

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②建物附属設備

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

③構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

④器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

⑤車輛運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－岩手県社会福祉協議会の実地する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人負担額相当する金額を計上している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方式に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員退職手当共済制度

職員について、独立行政法人福祉医療機構の実地する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 職員に対して、岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点 (社会福祉事業)

イ みのりホーム拠点区分 (社会福祉事業)

生活介護事業

就労継続支援B型事業

指定特定相談支援事業

ウ 北部コミュニティーセンター事業拠点区分 (公益事業)

エ 物品貸付事業拠点区分 (収益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物 (基本)	122,805,491	29,700,000	7,315,706	145,189,785
建物附属設備 (基本)	34,526,163	0	4,341,947	30,184,216
定期預金 (基本)	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	158,331,654	29,700,000	11,657,653	176,374,001

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物 (基本)	195,685,960	50,496,175	145,189,785
建物附属設備 (基本)	72,430,225	42,246,009	30,184,216
小 計	268,116,185	92,742,184	175,374,001
その他の固定資産			
建物	516,240	24,607	491,633
建物附属設備	907,200	20,260	886,940
構築物	12,986,065	6,124,317	6,861,748
車輛運搬具	22,520,352	16,525,445	5,994,907
器具及び備品	11,045,127	5,017,585	6,027,542
小 計	47,974,984	27,712,214	20,262,770
合 計	316,091,169	120,454,398	195,636,771

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,089,937	0	19,089,937
合 計	19,089,937	0	19,089,937

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし